

美浜原発増設陳情が町議会で採択・・・しかし

美浜町 松下 照幸

数年前からくすぶっていた美浜町の増設問題は、敦賀3・4号炉増設問題が未決着の段階であり、「金ほしさだ」ということがあからさまになるといふ、推進側にはとても悪いタイミングで、議会に出されました。美浜町の財政悪化にあせった当局の、なりふりを構わない増設要請であると言えます。

議会の議論をするプロセスとしては、少し、私たちの意見を採り入れた点もありましたが、実態は旧態依然の状況です。反対陳情の議会における意見陳述も、聞き置く程度の失礼なものです。関西電力の議会説明では、「美浜町の最終的な判断が決まった段階で考える」というものです。とても増設などできる台所事情ではないことが感じられます。

12月21日の本会議採決では議長を除く17名中14名が増設陳情に起立賛成し負けましたが、私は本会議での反対討論を40分ほど使って行いました。満員の傍聴席、議員、課長陣、ヤジ一つ飛ばず、真剣に聞いてくれました。皆さんも私の主張をどうぞ読んでください。

12月21日美浜町議会本会議での 美浜原発増設反対討論(松下照幸町議)

関西電力(株)美浜原発増設に関する原子力発電所特別委員会委員長報告にたいし、反対討論を行います。

福井県には15基もの原子力発電所が建設され続けてきました。美浜原発以降に建設された原子力発電所は、出力も大きく、豊富な交付金が支払われてきました。

美浜原発が初期の頃に建設されたために電源三法交付金の対象にはならず、そのことが美浜町にとって大きな不満でありました。その不

公平をただそうと、行政、議会共に、粘り強く関係機関に陳情を繰り返してきましたが、思いはかなえられませんでした。

しかし、長期発展交付金など、老朽化した原発への配慮によって、いくらかの思いは達成されたのではなからうかと思えます。美浜町が原子力発電所のパイオニア的存在であるが故の配慮かも知れません。パイオニアがこけてしまったら、原子力発電所は、その時点で終わってしまうことになるからであります。

美浜町で原発が運転を開始して30年を超えました。30年を経てなお、原子力で地域振興というお題目が唱えられています。賛成請願や陳情を見ると、現時点がとても厳しいということではありますが、運転開始は15年以上も先の話であります。請願や陳情の緊迫した思いに、行政はどのように応えていくべきなのでしょうか。

又、請願陳情の内容についてであります。美浜町において3機も増設を重ねながら何故地域振興がならなかったかの分析が成されておられません。この点の解明が突き詰められなければ、今回増設しても、又地域振興に繋がらないということも起きるわけであります。ここを真剣に議論することが、今回の請願・陳情の最も重要な点であると言えます。しかし残念ながら、とても十分に議論されたとは思えません。

私は、箱物行政からの転換を図るべきであると考えています。運動公園に沢山の資金を投入するより、観光資源を活かせる遊歩道や、サイクルロードに投資すべきであると思います。三方五湖の湖水浄化などにも十分な投資をすべきです。

そして、投資に対する費用対効果を、真剣に議論すべきです。私は、今建設中の体育館さえもつたいないと考えています。あの資金を観光投資に回せたらどんなに美浜町が変われる

かと考えてしまいます。「今頃そんな話をするな」とおしかりを受けそうですが、多額の投資（約20億円）を要し、運営コストの高い（人件費や冷暖房で毎年4500万円相当）体育館よりも、私は、数億円の観光インフラ整備の方に魅力を感じてしまいます。

請願や陳情に記された真意を私なりに解釈すると、箱物行政への批判があるのではなかろうかと推測しています。これは、決して私だけの思いではないと感じております。

さて、原子力発電所が建設されるようになると、何故かくも大きなお金が地域に支払われるのでしょうか。原子力発電所の建設は、何故、過疎の地域に建設されるのでしょうか。

誰が考えても不思議に思えるこの事実について、多くの責任ある方々が、意図的と思えるほどに、誠実な議論を避けてきました。

「原発に大きな事故を起こす可能性がゼロではない。その時に受ける人口集団の放射線量をできるだけ低くする。それが一番重要なことで、そのために過疎地に立地する」と、伊原義徳原子力委員会委員長代理が原子力政策円卓会議で述べています。

その通りです。「原子炉立地指針」にそのことが書かれています。であるから、まさにその通りに、過疎に原子力発電所が建設され、その見返りとして莫大な交付金が支払われてきたのです。

敦賀原発3・4号機建設をめぐる、福井県議会では、その見返りとして福井空港、北陸新幹線、近畿道敦賀線の建設が取り引きされていると繰り返し報道されてきました。何と情けない「地域振興」かと暗澹としてしまいます。

原子力発電所がもつ最大の弱点は、放射性物質を大量に扱うという事実にあります。そのことが「原子炉立地指針」を生み出し、交付金制度が作られ、国と地方事業との取引が行われるようなことになってしまいます。

事故やトラブルが起きると、マスコミを通して大きく報道されることになるのも、放射性物質を

大量に扱っているという重い現実があるからです。そのことをもってマスコミを批判する方もおられますが、放射性物質を大量に扱うことについての危機管理が認識できていないことの結果であると、私は考えています。

過去において、放射性物質が大量に漏れるという事故はなかったという人もいますが、一つ間違えばそのような事故に発展する危険性があつた事故はいくつかありました。

平常時の運転でそのような事故は起きるのでありますから、大きな直下地震が原子力発電所を襲ったらどうなるか。原子力発電所の建物は剛構造と呼ばれ、短周期の振動によく揺れます。直下型地震は短周期成分を多く含んでおり、岩盤は、短周期の振動をよく伝えます。岩盤に建てられている原発は、直下型の地震に非常に弱いということが、これでよく理解できます。

阪神淡路地震クラスのものが若狭の原発直下を襲ったらどうなるかという恐怖を、私たちは、神戸市の震災で思い至ったわけでありました。全国から駆けつけてくるボランティアを見て、若狭で大きな地震が起きたとき、本当に私たちの所へ来てくれるのかという不安でありました。そのような不安も、時と共に忘れ去られてしまったようです。「災害は忘れた頃にやってくる。」原子力発電所に対する危機管理を怠れば、その付けは、想像を超えるものになるであります。

原子力発電所がもつ潜在的危険性を過小評価し、経済性が安全に優先するという傾向が出てきています。原子力発電所を60年も運転できるなどという言葉には、正直、あきれてしまいます。電力自由化時代を迎えて、コスト削減圧力が加わっています。

定期検査の短縮、定期検査と定期検査の間を長くして運転する長期連続運転、それを可能にするために、高燃焼度燃料が装荷されています。30年を超えた老朽原発を運転する状況にあるにもかかわらず、老朽化をしっかりと診断する基準さえないと言います。

「改良」と称していた配管構造が、浜岡1号機事故を生み出しました。段付き構造をした「もんじゅ」の温度計が、町工場の製作者から「こんな物で大丈夫なのか」と疑問を呈されていたことも報道されています。その温度計が原因となって、「もんじゅ」のナトリウム漏洩火災事故が起きてしまいました。

何とも低レベルで、危機管理のできないぬるい体質があからさまになっています。この事故をもって、動燃と略称されてきた組織が、核燃料サイクル開発機構という組織に変えられることになってしまいました。

メーカーが自信を持って送り出したと言われる敦賀2号機が、1次冷却剤漏洩事故を起こしました。

「細管がぼきっと折れることなど工学的見地から見てあり得ない」と、当時の原子力安全委員の方が伊方裁判で証言しましたが、美浜2号機事故では、その証言は見事に覆され、ギロチン破断を起こしました。

JCO事故では死者を出し、地域住民が避難する事態にまで至りました。国の審査官の無知が事故の引き金となったことが裁判で証言されています。

高速増殖炉「もんじゅ」の路線が破綻し、燃料濃縮工場もうまくいっておりません。再処理工場も、高燃焼度燃料の使用によって相当困難な事態が予想されますし、日本の全原発の使用済み燃料を再処理するには 億 2兆円を超える再処理工場をさらに数基も電力会社の負担でやらなければなりません。こんな事はできるわけがありません。もうすぐ使用済み「燃料」が「核のゴミ」となるときが来るでしょう。

原子力の平和利用は公開を原則としながら、核物質防護、企業秘密という理由によって歪められてきました。事故隠しも指摘されてきました。そのような産業に若い人達が背を向けはじめ、東京大学、京都大学の原子力工学科がずいぶん前から姿を消してしまいました。三菱原子力工業は早くから消滅しており、原子炉メ

ーカーも息絶え絶えです。

このような原子力産業の状況を考えるとき、果たして、10数年後にその産業が余力を残しているのかどうか、きわめて怪しいものです。

長引く不況から何とかして脱出しようと、日本政府は規制を取り払い、産業の活性化を図ろうと考えています。電力の自由化枠を拡大する方向で政府が動き始めています。

<自由化を進めるということは何を意味するか>

関西電力で言えば、10%に近い市場占有率をもっていただるものを、多くても50~60%に引き落とすということであります。そうしなければ、競争体制とはとても言えないからです。そうなるために、政府は次々と施策を追加してきます。NTTを見ればよく分かります。

40~50%も市場占有率が落ちると、新たな事業をおこななければ、企業は存続できません。私が今年の3月まで在職していたNTTにおいても、民営化以降、電話事業からマルチメディア事業へと自らを変える決意を表明しました。電話事業を中心にした有線通信部門は、ドコモなどの携帯電話やインターネットにトラフィックを奪われ、今や惨憺たる状況にあります。電力自由化はそれと同等の厳しい一面をもっていると思ひます。

市場占有率が落ちると、関西電力が供給している深夜から明け方にかけての1日の最低電力需要がどんどん引き下げられます。長引く不況、中国への製造業流出が相次ぎ、現状では、基底負荷電力がどんどん下がり続けているように思われます。

原子力発電は、出力を変動させると危険性が伴うために、ベース電源を担当しています。基底負荷電力をにらんで、原発の稼働計画を立てることになります。基底負荷電力が下がり、原発の供給力がそれを上回るようになれば、「原発を作りすぎ」というシグナルになるのです。

私たちが関西電力にお願いしようとしている増設は、作っても動かせない原発を地域振興のために作ってくれと言っていることなのです。或いは、それを動かそうとすれば、大変なコスト増が伴うこととなります。

「2000年1月3日、関西電力で原子力発電比率が105%と初めて100%を超えました。これは、原子力以外が稼働していないばかりか、その原子力でも5%分は余ってしまったことを意味します。即ち、原子力比率はほぼ限界で、これ以上新設、増設をすると大幅なコスト増をもたらす、かつて大規模店の出店ラッシュで倒産した『そごう』と同じように、むしろクラッシュしかねないのです。」（「マイクロパワー革命」TBSブリタニカ）

つまり、私たちが地域の振興を原発の増設でやるうということは、関西電力にとっては、会社のクラッシュになりかねないということなのです。原発の増設に限っていえば、今や関西電力と私とは十分に共闘できる関係にあると言えるでしょう。

増設などとてもできないと関西電力が表明すれば、私は、その矢面に立つつもりであります。そうしなければ、関西電力が傾いてしまうことにもなるからです。今働いている人達の雇用も危うくなってしまうからです。

関西電力の株価は下がり続けています。東電に次いで2位につけていなければならないはずの株価が、6位を定位置にしています。今日は7位でありました。屈辱的な株価であり、経営責任を問われても仕方がない程のものであります。

自己資本比率が10%台の関西電力は、大きな事業は、全て資本調達でまかなわれます。株価が低いというのは、マーケットが会社の経営環境を評価していないことであり、調達の際には不利な条件を強いられることとなります。

ですから、自己資本比率の低い会社は、株価の動向を、特に気をつけなければならない

と私は思います。これ以上の原発を増設する決断をしようものなら、関西電力の株価はさらに落ち込んでいくことになるでしょう。

三重県海山町の住民投票についても、中部電力は「結果を見てから考える」と述べています。関西電力も「美浜町の最終的な判断を受けて考える」と述べました。関西電力が「増設して欲しい」という姿勢では全くないということ、私は強く感じています。

時代は、変化を求めています。省エネルギー技術を基本とし、省エネルギー・サービスを技術支援する会社も現れています。コジェネシステムを使って、エネルギー効率を高めるよう時代は要請しています。LNG火力や、マイクロガスタービンが普及を始めました。燃料電池の開発も急ピッチで進められています。

私はいつも「反対派」という大きなレッテルを貼られてきました。しかし、バブルの発想を残した「原子力で地域振興」を願う人達は、私に言わせれば、まさに小泉首相の言う「守旧勢力」であり、「抵抗勢力」であり、新しい時代の要請を拒否する「反対派」であります。

厳しい言葉を、私は今放っています。なァなァの曖昧な議論ではなく、歯をむき出しにした、本心からの議論を私は望んでいます。原子力産業の未来について議論を戦わせ、15年以降に地域を生き返らせる産業として、原子力産業は存続できるのかを読み込んでいかなければ、鉄の釜石市、日産自動車の座間市のように、一気に地域が苦境に立たされることになってしまうかも知れません。美浜町がそのようになってしまうのではないかと、私は大きな危惧を抱いているのです。

このような観点から考えて、原子力発電所特別委員会が出した増設賛成の請願・陳情の報告について、私は、強く反対の意思を表明いたします。

これで私の反対討論を終えたいと思います。